

平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社インフォメーションクリエイティブ 上場取引所 JQ
 コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 亨
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部経理部長代理 (氏名)永盛 浩 TEL (03)5753-1211
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日~平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	3,274	—	316	—	333	—	97	—
20年9月期第2四半期	3,192	8.3	310	△2.8	319	△2.0	78	△51.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月期第2四半期	25	48	—	—
20年9月期第2四半期	20	67	20	57

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年9月期第2四半期	3,875	2,505	64.6	654	24
20年9月期	4,137	2,502	60.5	653	47

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 2,505百万円 20年9月期 2,502百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年9月期	—	—	0	00	22	00
21年9月期	—	—	0	00	—	—
21年9月期(予想)	—	—	0	00	22	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日~平成21年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,087	△5.6	418	△22.6	452	△20.6	147	81.9	38	39

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年9月期第2四半期 3,866,135株 20年9月期 3,866,135株

② 期末自己株式数

21年9月期第2四半期 37,194株 20年9月期 37,194株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年9月期第2四半期 3,828,941株 20年9月期第2四半期 3,814,378株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。又、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間は、世界的な金融市場の混乱などの影響から、急速な景気後退のうちに推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業業績悪化の影響から情報化投資の抑制が鮮明になっております。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術提供の拡充を進めるとともに、人材の育成、諸経費の節減にも努めながら、収益基盤を強化し事業の成長を図っております。組込み系システム開発の体制を強化するため専門部門を設立するとともに、新たな事業として IT リモートソリューション・サービス事業（お客様拠点設置のサーバ、ネットワークシステムの監視・運用を、当社のリモート運用センターからネットワーク経由で提供）を 2009 年 1 月から開始いたしました。これらの結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、売上高は 3,274 百万円、営業利益は 316 百万円、経常利益は 333 百万円となりました。又、投資有価証券の評価損失 98 百万円を計上したことにより、四半期純利益は 97 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第 2 四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ 178 百万円減少し 2,739 百万円となりました。これは、売掛金の減少 61 百万円及び有価証券の減少 52 百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第 2 四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ 84 百万円減少し 1,135 百万円となりました。これは、投資有価証券の減少 95 百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第 2 四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ 304 百万円減少し 1,032 百万円となりました。これは、未払金の減少 122 百万円及び未払法人税等の減少 143 百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第 2 四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ 39 百万円増加し 337 百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加 35 百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ 2 百万円増加し 2,505 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,294 百万円となり、前事業年度末に比べて 16 百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額 231 百万円、未払金の減少額 122 百万円となったものの、税引前四半期純利益 234 百万円となり、売上債権の減少額 61 百万円となったことにより、67 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産取得による支出 28 百万円、従業員に対する貸付けによる支出 9 百万円となったものの、匿名組合出資金の払戻による収入 37 百万円となったことにより、0 百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 83 百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績等を勘案して、平成20年11月7日付「平成20年9月期決算短信(非連結)」で発表いたしました業績予想を変更しております。詳細は、平成21年5月8日発表の「平成21年9月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

当事業年度の第1四半期会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

又、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる四半期財務諸表に与える影響額はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 21 年 3 月 31 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,306	1,009,776
売掛金	1,018,895	1,080,298
有価証券	444,641	496,708
商品	184	—
仕掛品	11,441	23,974
前払費用	48,974	57,631
未収入金	1,062	686
1 年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	4,267	—
繰延税金資産	215,087	244,290
その他	2,110	5,116
流動資産合計	2,739,969	2,918,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,379	77,379
減価償却累計額	△43,973	△41,910
建物 (純額)	33,406	35,469
工具、器具及び備品	82,227	78,269
減価償却累計額	△57,702	△51,784
工具、器具及び備品 (純額)	24,525	26,485
土地	124,591	124,591
有形固定資産合計	182,523	186,546
無形固定資産		
ソフトウェア	37,267	32,185
ソフトウェア仮勘定	19,159	5,302
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	58,601	39,661
投資その他の資産		
投資有価証券	457,242	552,709
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	4,618	—
長期前払費用	652	868
長期預金	100,000	100,000
保険積立金	95,808	93,009
敷金及び保証金	72,936	72,936
会員権	16,750	16,750
繰延税金資産	153,102	163,941
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	894,136	993,240
固定資産合計	1,135,261	1,219,448
資産合計	3,875,230	4,137,932

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 21 年 3 月 31 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,913	115,306
未払金	331,389	454,043
未払費用	45,695	44,002
未払法人税等	98,159	241,873
未払消費税等	41,991	54,546
前受金	3,433	2,859
預り金	7,405	8,339
賞与引当金	406,000	398,000
役員賞与引当金	—	18,836
流動負債合計	1,032,987	1,337,808
固定負債		
退職給付引当金	260,418	224,746
役員退職慰労引当金	76,784	73,280
固定負債合計	337,202	298,026
負債合計	1,370,189	1,635,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,766,147	1,752,814
自己株式	△17,646	△17,646
株主資本合計	2,553,905	2,540,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,864	△38,475
評価・換算差額等合計	△48,864	△38,475
純資産合計	2,505,040	2,502,096
負債純資産合計	3,875,230	4,137,932

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
売上高	3,274,211
売上原価	2,591,892
売上総利益	682,319
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,772
役員報酬	47,701
給料及び賞与	87,535
賞与引当金繰入額	35,703
退職給付費用	3,427
役員退職慰労引当金繰入額	4,530
法定福利及び厚生費	27,763
旅費及び交通費	5,811
支払手数料	15,183
交際費	2,510
募集費	12,468
不動産賃借料	35,279
減価償却費	12,243
その他	73,877
販売費及び一般管理費合計	365,807
営業利益	316,511
営業外収益	
受取利息	8,389
受取配当金	3,156
保険事務手数料	977
助成金収入	500
有価証券評価益	3,253
雑収入	352
営業外収益合計	16,628
営業外費用	
為替差損	13
営業外費用合計	13
経常利益	333,127
特別損失	
投資有価証券評価損	98,270
特別損失合計	98,270
税引前四半期純利益	234,856
法人税、住民税及び事業税	89,641
法人税等調整額	47,645
法人税等合計	137,286
四半期純利益	97,569

【第 2 四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
売上高	1,681,830
売上原価	1,324,833
売上総利益	356,997
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	337
役員報酬	24,090
給料及び賞与	43,767
賞与引当金繰入額	17,022
退職給付費用	1,713
役員退職慰労引当金繰入額	2,265
法定福利及び厚生費	14,337
旅費及び交通費	3,426
支払手数料	7,370
交際費	727
募集費	2,503
不動産賃借料	17,639
減価償却費	6,249
その他	37,242
販売費及び一般管理費合計	178,693
営業利益	178,303
営業外収益	
受取利息	5,018
受取配当金	280
保険事務手数料	486
為替差益	17
雑収入	258
営業外収益合計	6,062
経常利益	184,366
特別損失	
投資有価証券評価損	52,595
特別損失合計	52,595
税引前四半期純利益	131,770
法人税、住民税及び事業税	89,536
法人税等調整額	△13,768
法人税等合計	75,767
四半期純利益	56,002

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	234,856
減価償却費	13,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,836
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,671
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,504
受取利息及び受取配当金	△11,546
有価証券評価損益 (△は益)	△3,253
投資有価証券評価損益 (△は益)	98,270
売上債権の増減額 (△は増加)	61,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,348
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,393
未払金の増減額 (△は減少)	△122,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,554
その他の負債の増減額 (△は減少)	△661
小計	287,234
利息及び配当金の受取額	11,742
法人税等の支払額	△231,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
匿名組合出資金の払戻による収入	37,343
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,282
従業員に対する貸付けによる支出	△9,165
従業員に対する貸付金の回収による収入	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△83,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,294,900

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		3,192,983	100.0
II 売上原価		2,527,747	79.2
売上総利益		665,235	20.8
III 販売費及び一般管理費		354,857	11.1
営業利益		310,377	9.7
IV 営業外収益		9,373	
V 営業外費用		38	
経常利益		319,712	10.0
VI 特別利益		—	
VII 特別損失		111,439	
税引前中間純利益		208,273	6.5
法人税、住民税及び事業税	159,177		
法人税等調整額	△29,728	129,448	4.0
中間純利益		78,824	2.5